

4-1 目標の対象である審議会等委員への女性の登用(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	目標値(目標期限)	目標の対象である審議会等			法律又は政令による審議会等 *注1				
		審議会 等数	うち女性 委員を含 む審議会 等数	審議会委員 総数に占め る女性比率 (%)	調査年月	審議会 等数	うち女性 委員を含 む審議会 等数	審議会委員 総数に占め る女性比率 (%)	調査年月
北海道	30%(平成19年度末までのできるだけ早い時期に)	111	104	25.7	平成17年6月1日	29	29	25.7	平成17年6月1日
青森県	50%(平成18年度まで)	72	66	32.6	平成18年4月1日	30	28	27.1	平成18年4月1日
岩手県	50%(平成22年度まで)	74	71	30.3	平成18年4月1日	32	30	25.6	平成18年4月1日
宮城県	40%(平成22年度まで)	106	98	31.0	平成18年4月1日	34	29	24.7	平成18年4月1日
秋田県	50%(平成22年度まで)	193	180	29.9	平成18年3月31日	31	29	24.6	平成18年3月31日
山形県	50%(平成22年度まで)	81	79	31.0	平成18年3月31日	31	30	22.1	平成18年3月31日
福島県	33.3%(平成22年度まで)	69	68	33.1	平成18年4月1日	31	31	29.4	平成18年4月1日
茨城県	35%(平成22年度まで)	60	57	27.0	平成18年3月31日	35	30	18.3	平成18年3月31日
栃木県	35%(平成22年度まで)	63	58	31.5	平成18年4月1日	30	29	25.0	平成18年4月1日
群馬県	35%(平成22年度まで)	105	95	27.7	平成18年3月1日	34	32	23.4	平成18年3月1日
埼玉県	40%(平成22年度まで)	72	71	30.5	平成18年4月1日	31	31	27.3	平成18年4月1日
千葉県	50%(平成37年度まで)	145	139	27.4	平成18年4月1日	33	31	21.6	平成18年4月1日
東京都	35%(17年度から当面の間)	166	132	22.0	平成17年4月1日	35	33	14.1	平成17年4月1日
神奈川県	35%(平成19年度末まで)	102	102	28.9	平成18年3月31日	35	34	25.0	平成18年4月1日
新潟県	35%(平成24年度まで)	67	65	30.4	平成18年6月1日	32	31	27.5	平成18年6月1日
富山県	30%(平成17年度まで)	88	86	30.7	平成17年6月1日	35	31	23.0	平成17年6月1日
石川県	30%(平成17年度まで)	109	103	28.8	平成18年3月31日	33	29	25.4	平成18年3月31日
福井県	33%(平成18年度まで)	126	119	32.4	平成18年3月31日	33	29	23.5	平成18年3月31日
山梨県	40%(平成25年度まで)	90	67	32.7	平成18年3月31日	28	27	23.5	平成18年3月31日
長野県	35%(平成17年度まで)	52	37	23.5	平成18年4月1日	25	22	18.8	平成18年4月1日
岐阜県	35%(平成20年度まで)	175	160	29.7	平成18年4月1日	33	32	25.4	平成18年4月1日
静岡県	35%(平成22年度まで)	86	74	28.1	平成18年6月1日	30	29	27.9	平成18年6月1日
愛知県	30%(平成17年度まで)	65	64	31.8	平成18年4月1日	31	27	20.0	平成18年4月1日
三重県	52.5%(平成18年度まで)	92	82	29.7	平成18年4月1日	34	33	28.2	平成18年4月1日
滋賀県	35%(平成19年度まで)	104	99	30.8	平成18年3月31日	28	27	26.7	平成18年3月31日
京都府	33.3%(平成17年度まで)	89	89	32.0	平成18年3月31日	32	32	30.8	平成18年3月31日
大阪府	40%(平成22年度まで)	76	76	34.2	平成18年4月1日	36	36	27.0	平成18年4月1日
兵庫県	33.3%(平成22年度まで)	189	179	30.6	平成18年3月31日	31	29	26.7	平成18年3月31日
奈良県	30%(平成22年度まで)	145	129	30.9	平成18年3月31日	29	28	27.7	平成18年3月31日
和歌山県	35%(平成18年度まで)	100	97	30.3	平成18年4月1日	31	29	22.9	平成18年4月1日
鳥取県	40%(平成17年度まで)	67	48	43.3	平成18年4月1日	27	27	41.8	平成18年4月1日
島根県	40%以上(平成22年度まで)	63	63	41.9	平成18年4月1日	33	32	28.4	平成18年4月1日
岡山県	40%(平成22年度まで)	69	69	35.7	平成18年4月1日	35	35	33.2	平成18年4月1日
広島県	35%(平成22年度まで)	48	48	30.4	平成18年6月1日	31	28	23.0	平成18年6月1日
山口県	30%(平成18年度まで)	59	54	29.9	平成18年4月1日	31	27	23.4	平成18年4月1日
徳島県	40%(平成17年度まで)	60	59	40.3	平成18年4月1日	30	30	37.6	平成18年4月1日
香川県	40%(平成22年度まで)	55	53	31.2	平成18年4月1日	34	33	28.2	平成18年4月1日
愛媛県	40%(平成22年度まで)	111	110	36.3	平成18年4月1日	32	32	26.7	平成18年4月1日
高知県	均衡(平成22年度まで)	123	114	33.8	平成18年5月1日	30	29	29.5	平成18年5月1日
福岡県	40%(平成22年度まで)	100	100	35.7	平成18年4月1日	34	31	26.2	平成18年4月1日
佐賀県	40%(平成22年度まで)	115	111	32.5	平成18年3月31日	32	31	31.9	平成18年3月31日
長崎県	30%(平成19年度まで)	54	53	27.3	平成18年4月1日	33	32	25.3	平成18年4月1日
熊本県	40%(平成22年度まで)	157	151	30.8	平成18年3月31日	33	32	28.9	平成18年3月31日
大分県	40%(平成22年度まで)	88	85	31.6	平成18年3月31日	28	28	23.7	平成18年3月31日
宮崎県	50%(平成21年度まで)	85	83	37.8	平成18年3月31日	32	31	28.7	平成18年3月31日
鹿児島県	35%(平成22年度まで)	91	84	30.6	平成18年4月1日	32	32	29.3	平成18年4月1日
沖縄県	30%(平成23年度まで)	149	143	26.4	平成18年4月1日	29	28	26.7	平成18年4月1日
計				31.3				26.2	
札幌市	40%(平成24年度まで)	104	95	30.9	平成18年4月1日	15	15	27.2	平成18年4月1日
仙台市	35%(平成20年度まで)	118	110	31.0	平成18年3月31日	14	13	26.5	平成18年3月31日
千葉市	30%(平成22年度まで)	124	92	23.1	平成17年7月1日	15	13	17.7	平成17年7月1日
横浜市	35%(平成18年度まで)	130	109	32.4	平成18年4月1日	18	16	31.6	平成18年4月1日
川崎市	35%(平成20年度まで)	188	172	27.8	平成17年6月1日	16	15	31.3	平成17年6月1日
名古屋市	40%(平成22年度まで)	97	87	29.5	平成18年4月1日	18	17	30.0	平成18年4月1日
京都市	男女いずれの割合も少なくとも35%(平成22年度まで)	170	158	28.9	平成18年3月31日	15	13	26.4	平成18年3月31日
大阪市	40%(平成27年度まで)	57	56	32.0	平成18年4月1日	17	17	32.4	平成18年4月1日
神戸市	35%(平成22年度まで)	95	75	28.9	平成18年3月31日	17	15	23.4	平成18年3月31日
広島市	35%(平成22年度まで)	110	72	29.3	平成18年4月1日	14	14	26.0	平成18年4月1日
福岡市	35%(平成22年度まで)	238	227	31.1	平成17年6月1日	14	13	29.0	平成17年6月1日
北九州市	40%(平成20年度まで)	98	82	32.5	平成17年6月1日	18	17	26.2	平成17年6月1日
さいたま市	35%(平成20年度まで)	203	170	24.1	平成18年3月31日	16	14	24.5	平成18年3月31日
静岡市	30%(平成20年度まで)	108	91	25.4	平成18年4月1日	14	11	23.6	平成18年4月1日
堺市	40%(平成21年度まで)	46	44	31.8	平成18年4月1日	12	12	36.7	平成18年4月1日
計				29.2				27.5	
合計				30.8				26.5	

*注1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会のうち、平成18年3月現在で内閣府が把握したもの。
(都道府県41審議会等・政令指定都市20審議会等)

*注2 本表の審議会数などの数値には、対象の審議会等であっても調査時点で設置されていない、もしくは委員の任命を行っていない審議会等は含まれない。

*注3 計及び合計欄の女性比率は、各都道府県及び各政令指定都市それぞれの女性比率を単純平均した数値。

*注4 目標値及び目標期限が複数設定されている場合は、1番高い目標値及びその目標期限を掲載している。

*注5 三重県の目標値は、男女のいずれか一方の委員の数が委員総数の10分の4未満とならない審議会等の数が全審議会等数に占める割合を指す。

*注6 高知県の目標値は、ほぼ半数ずつを意味する。